

令和4年度当初予算（案）付属資料

【重点的な取組】

新型コロナウイルス感染症対策	1
----------------	---

【主な取組】

1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組	3
(1) 未病を改善する取組の推進	3
(2) 生涯を通じた健康づくりの推進	5
2 地域における保健・医療体制の整備	6
(1) 地域医療体制の整備・充実	6
(2) がんをはじめとする疾病対策の推進	8
3 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	10
4 大規模な災害への対応力の強化	12
5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	13
6 生活の安心の確保	14

【主な事業】

1 病院機構負担金（足柄上病院再整備工事基本設計分）	15
2 地域医療介護総合確保基金事業	16

【参考】

介護・医療・児童関係費	18
-------------	----

（注）資料上の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

健康医療局

【重点的な取組】

新型コロナウイルス感染症対策

1 目的

県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、ワクチン追加接種の実施など感染拡大防止対策を講じるとともに、病床や宿泊療養施設、自宅療養の体制等を確保する等し、医療提供体制「神奈川モデル」の維持に取り組む。

2 予算額 総額3,137億2,643万円

(4年度当初予算額2,751億1,270万円 2月補正予算額等386億1,373万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
(1) 予防		265億6,965万円
① 新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費	ワクチンの追加接種の体制を強化するため、迅速かつ円滑に個別接種や職域接種に対応した医療機関等に対し、接種実績に応じ支援金を支給する。	52億6,616万円
○ その他 新型コロナウイルスワクチン追加接種体制整備事業費など3事業		213億 348万円
(2) 検査		40億7,660万円 (386億1,373万円)
② 感染症検査事業費	民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の患者自己負担相当額を公費負担する。	40億4,438万円
③ ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費<3年度繰越>	感染拡大傾向時に県が要請する無症状者の検査を無料で受けられる体制を整備する。	(386億1,373万円)
○ その他 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費など2事業		3,222万円
(3) 診断・治療		4億6,359万円
④ 中和抗体による早期治療	中和抗体薬の投与を行うため、患者の搬送及び搬送調整を行うほか、陽性者が発生した施設等に医療従事者を派遣する。	3億6,396万円
⑤ 医療通訳支援事業費(国庫)	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等や専用ダイヤル等において、電話通訳サービス等を提供する。	9,963万円
(4) 病床の確保		1,761億7,059万円
⑥ 感染症病床確保支援事業費	感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する。 (2,800床)	1,659億8,033万円
○ その他 感染症患者入院医療機関等設備整備費補助(国庫)など6事業		101億9,026万円
(5) 感染症患者に対する宿泊療養施設の確保、自宅療養の支援		791億8,495万円
⑦ 宿泊療養施設運営費	感染症患者が療養する宿泊施設を県が借上げ、運営を行う(約3,800室)。	389億4,166万円
⑧ 自宅療養者に対する健康観察等の支援	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者のうち、悪化リスクのある患者及び悪化が疑われる患者について、郡市医師会や訪問看護ステーションと連携して健康観察等を行う「地域療養の神奈川モデル」の体制を整備する。	45億2,757万円
○ その他 自宅療養者配食支援事業など6事業		357億1,571万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
(6)	搬送・搬送調整	32億5,333万円
	⑨ 感染症患者移送費（国庫） 民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。	8億6,400万円
	○ その他 感染症患者療養施設等搬送費など3事業	23億8,933万円
(7)	物資・人材の確保	43億8,373万円
	⑩ 医療機関等への医療用物資の配布 医療機関等において、新型コロナウイルス感染症の対応が支障なく行われるようにするため、医療用物資を確保し、配布する。	11億5,462万円
新	⑪ 新型コロナウイルス感染症対応看護職員等人材確保事業費 不足する感染症対応の看護職員等の人材を確保するため、県内における看護師をはじめとした医療従事者の人材調整の体制整備、看護職員への研修支援を行う。	4,905万円
新	⑫ 看護職員等処遇改善事業費補助 医療施設で働く看護職員等を対象に、処遇改善（賃金の引き上げ）を行う医療機関に対し、経費の補助を行う。	16億5,580万円
	○ その他 医療従事者等宿泊費補助など4事業	15億2,424万円
(8)	相談体制	41億 924万円
	⑬ 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費 一般県民や療養者からの新型コロナウイルスに関する問合せ等に対応するため、専用窓口運営業務等を委託する。	35億5,112万円
	⑭ 新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費 新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、自宅等での待機が求められる軽症者等や感染者を受け入れている医療機関等の従事者等に対するこころのケアとして、電話相談事業を実施する。	694万円
	○ その他 新型コロナウイルス感染症妊産婦電話相談運営費など4事業	5億5,117万円
(9)	各対策の基盤・補完となる取組み	274億4,576万円
	⑮ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助（市町村） 新型コロナウイルス感染症に係る市町村における感染拡大防止や医療提供体制の整備等に要する費用を補助する。	204億 954万円
	○ その他 新型コロナウイルス感染症体制整備事業費など6事業	70億3,621万円
合 計		2,751億1,270万円 (386億1,373万円)

備考 (1)、(3)、(4)、(5)の計2,823億8,879万円のうち、重複（505億4,476万円）を除いた額は
2,318億4,402万円

問合せ先			
【①、③、⑥、⑮】	健康医療局医療危機対策本部室医療危機対策管理担当課長	埋橋	電話 045-210-4790
【②、④】	健康医療局医療危機対策本部室 感染症対策担当部長	本松	電話 045-285-0852
【⑨～⑪】	健康医療局医療危機対策本部室 災害医療担当課長	山田	電話 045-285-0656
【⑫】	健康医療局保健医療部医療課 保健医療人材担当課長	西海	電話 045-210-4742
【⑤、⑧、⑬】	健康医療局医療危機対策本部室 自宅療養担当課長	萩原	電話 045-285-0847
【⑦】	健康医療局医療危機対策本部室 宿泊療養担当課長	岡本	電話 045-285-5211
【⑭】	健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長	小泉	電話 045-285-0227

【主な取組】

1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

(1) 未病を改善する取組の推進

予算額：15億2,392万円

【目的】

コロナ禍においても心身の健康を維持増進するため、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用するなど、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進する。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
	(1) ライフステージに応じた未病対策	3億1,101万円
ア	子どもの未病対策	1,695万円
	一部(新) ① 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組を指導・支援する体力向上キャラバン隊の派遣、子どもの健康体力づくり実践研究、体力向上推進フォーラム、運動習慣形成プロジェクト等を行う。	545万円
	○ その他 かながわの食育推進事業費など3事業	1,150万円
イ	未病女子対策	346万円
	② 未病女子対策推進事業費 女性の健康課題（やせ過ぎやライフスタイルの変化に伴う女性特有疾患の低年齢化、女性特有のがん等）に焦点を当て、自らのこととして未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイト等による普及啓発を行う。	346万円
ウ	こころの未病対策	9,880万円
	③ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの健康に関する悩みに対応するため、フリーダイヤルによる電話相談を回線数及び相談時間を拡充して実施する。	4,988万円
	④ ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、ICTを活用した相談を実施する。	4,892万円
エ	糖尿病など生活習慣病の未病対策	2,608万円
	⑤ 糖尿病の未病対策 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い糖尿病の未病改善・重症化防止のため、治療中断者を治療へつなぐモデル事業等を行うとともに、糖尿病に特化したデータ分析等を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する健康教育や普及啓発等を行う。	2,608万円
オ	認知症及びフレイルの未病対策	1億6,569万円
	⑥ 後期高齢未病改善推進事業費 コロナ禍において特に健康状態の悪化が懸念される高齢者が、自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について啓発を行う。	336万円
	⑦ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。	536万円
	⑧ 未病改善プロモーション事業費 健康に無関心・無行動な方々に未病改善の取組に興味を持っていただくため、健康とは直接関係のない視点からのアプローチを含む、手軽に実施できる取組を紹介するセミナーを実施するなど、主体的な健康行動につなげる。	510万円

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
	⑨ 団地再生整備費 県営住宅を健康団地として再生するため、空き住戸を活用した健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。	411万円
	⑩ スポーツによる未病改善実践事業費 スポーツによる未病改善を推進するため、スポーツセンター（藤沢市善行）と大学等の専門機関との連携のもと、県民が自らの体力や運動能力を把握し、未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」を実施する。	250万円
	⑪ 共生共創事業 シニア劇団の運営やシニアダンス企画、障がい者が参加する舞台公演等を実施することで、文化芸術の面から共生社会の実現や未病の改善への後押しを行う。	7,000万円
	⑫ 県営団地でのシニア合唱事業 高齢化が進んでいる県営団地において、団地住民を対象に合唱事業を行うことで、文化芸術の振興とともに、共生社会の実現や、団地におけるコミュニティの活性化、未病の改善など、健康団地の推進に向けた取組強化を図る。	842万円
	○ その他 介護・認知症未病改善プログラム事業費など6事業	6,683万円
(2) 未病改善を支える社会環境づくり		11億 257万円
	⑬ 県西地域活性化に向けた未病改善の取組 県西地域において、未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、未病バレー「ビオトピア」を核に、未病改善の実践体験事業の実施や、地域内の未病改善を実践できる観光施設等に関する情報発信を行う。	6,138万円
	⑭ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力の強化を図るため、共生社会の実現や未病改善の取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,150万円
	⑮ 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費 県民の未病改善の取組を推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す「未病コンディショニングセンター（仮称）」を開設し、効果等について実証を行う。	2,168万円
	○ その他 市町村健康事業費補助など7事業	9億8,800万円
(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進		1億1,034万円
	⑯ 保健医療データ活用事業費 ウィズコロナ時代における効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。	4,996万円
	⑰ 未病指標の機能向上と未病改善に取り組む市町村の支援 未病指標について、精度の向上を目的とした実証等を行うとともに、未来予測機能の実装及び操作性の向上等に関する改修を行う。また、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を行い、市町村の効果的な保健事業の実施を支援する。	6,038万円

問合せ先			
(全般について)	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 柁	電話 045-210-4770
(個別事業内容について)			
【①】	教育局指導部保健体育課	課長 富澤	電話 045-210-8300
【②、⑤糖尿病未病改善モデル事業等以外～⑧、⑮】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 柁	電話 045-210-4770
【③、④】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長 小泉	電話 045-285-0227
【⑤糖尿病未病改善モデル事業等】	健康医療局保健医療部医療保険課	課長 津島	電話 045-210-4880
【⑨】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長 新井	電話 045-210-6533
【⑩】	スポーツ局スポーツ課	課長 加藤木	電話 045-285-0791
【⑪、⑫】	国際文化観光局文化課	マグカル担当課長 中里	電話 045-285-0760
【⑬】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長 塚本	電話 045-210-3251
【⑭】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 中野	電話 045-210-5600
【⑯】	健康医療局保健医療部	健康医療データ活用担当課長 清本	電話 045-285-0557
【⑰】	政策局いのち・未来戦略本部室	未病産業担当課長 長澤	電話 045-285-0156

【主な取組】

1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

(2) 生涯を通じた健康づくりの推進

予算額：9億7,580万円

【目的】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんの早期発見等の促進に取り組むとともに、自殺対策の強化などこころの健康づくりを推進する。また、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを進めるため、不妊に悩む方への支援や妊婦への相談事業など、母子保健の推進に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1) がんの未病改善や早期発見の促進		1,450万円
①	がん対策推進事業費〔一部〕 がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、企業へのリーフレット配布によるがん検診の普及啓発を行う。	135万円
②	受動喫煙防止対策等促進事業費 喫煙や受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、卒煙（禁煙）サポートを推進し、施設管理者への戸別訪問や相談支援、法及び条例等の普及啓発を行う。	663万円
③	未成年者等喫煙防止対策事業費 未成年者の喫煙防止対策等の推進を図るため、喫煙や受動喫煙による健康への悪影響について、児童、生徒等への普及啓発を行うとともに、学校教師等を対象とした研修を実施し、未成年者の喫煙防止に携わる人材の育成を行う。	91万円
○ その他（公財）かながわ健康財団がん対策推進事業費補助		560万円
(2) こころの健康づくりの推進		2億6,227万円
④	かながわ自殺対策推進センター事業費 地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に設置された、かながわ自殺対策推進センターにおいて、各市町村が策定した自殺対策計画に位置付けられた事業を支援するほか、関係団体等に対して自殺対策に関する情報を提供する。	246万円
⑤	こころといのちを守る対策推進事業費 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページ等の運営や、自殺に傾く人のサインに気づいて、対応するゲートキーパーの養成等、自殺対策に係る人材養成、対面による相談支援及び普及啓発等を行う。	3,432万円
⑥	地域自殺対策強化交付金事業費補助 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策等、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。	1億2,172万円
○ その他 こころの健康づくり推進事業費など4事業		1億 376万円
(3) 母子保健の推進		6億9,902万円
⑦	不妊に悩む方への特定治療支援事業費 不妊治療に係る保険適用の円滑な移行を促進するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を令和3年度以内に開始した方が令和4年度に治療を終了する場合に、その費用の一部を補助する。	6億 498万円
⑧	望まない妊娠LINE相談支援事業費 予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。	709万円
⑨	新生児聴覚検査機器整備事業費補助 聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。	1,200万円
⑩	低出生体重児育児支援事業費 低出生体重児を育児する保護者を支援するため、子に応じた発育状況を記録でき、医療的ケアが必要な場合や医療従事者等との情報共有にも活用できるリトルベビーハンドブック（母子健康手帳のサブブック）を作成する。	219万円
○ その他 先天性代謝異常等検査費など8事業		7,274万円

問合せ先

【①】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 下山田	電話 045-210-4772
【④～⑥】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長 小泉	電話 045-285-0227
【②、③、⑦～⑩】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 柁	電話 045-210-4770

【主な取組】

2 地域における保健・医療体制の整備

(1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：1,800億5,895万円

【目的】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携や、在宅医療の充実のための事業等を実施し、医療・介護サービスの提供体制を強化する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1)	病床の機能分化・連携や在宅医療の推進	18億3,251万円
ア	病床の機能分化・連携	15億2,757万円
	① 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億4,613万円
	○ その他 緩和ケア病棟整備事業費補助など4事業	4億8,144万円
イ	在宅医療の推進	5,237万円
	② 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,752万円
	○ その他 小児等在宅医療連携拠点事業費など4事業	2,484万円
ウ	在宅歯科医療の推進	1億7,263万円
	③ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,539万円
	④ 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助 在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助する。	3,107万円
	○ その他 オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費など2事業	616万円
	その他 保健医療計画推進事業費など4事業	7,993万円
(2)	医師等の育成・確保・定着対策の推進	4億9,793万円
	⑤ 医師等確保対策 将来、本県の地域医療を担う医学生等に対し、修学資金を貸し付けるほか、地域医療支援センターの運営などにより医師の育成、確保に対する支援を行う。	2億1,326万円
	⑥ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億 299万円
	⑦ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システムの導入などの体制整備に対して補助する。	7,980万円
	○ その他 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など2事業	187万円
(3)	総合的な救急医療体制の整備・充実	17億5,780万円
ア	三次救急医療体制の推進	6億5,986万円
	⑧ 救命救急センター運営費補助 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	2億2,827万円
	⑨ ドクターヘリ運営費補助 救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億6,004万円
	○ その他 救命救急センター施設整備費補助	1億7,154万円

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
イ	特殊救急医療体制の推進	10億5,995万円
	⑩ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,488万円
	⑪ 小児救急医療相談事業費 夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。	3,845万円
	⑫ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。	6億2,600万円
	○ その他 小児救急医療対策費補助（初期）など6事業	1億5,060万円
ウ	救急医療体制の推進	3,798万円
	⑬ 救急医療体制の推進 民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助するほか、心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）の配置等を行う。	2,110万円
	⑭ 病院救急車活用モデル事業 患者の病態に見合った適切な医療機関への受入搬送、並びに消防救急車の更なる適正利用を推進するため、医療機関に所属する救急救命士が同乗する病院救急車を活用したモデル事業を実施する。	1,687万円
(4)	精神保健医療の充実	4億 850万円
	⑮ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を移送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。	3億7,330万円
	○ その他 依存症対策総合支援事業費など5事業	3,519万円
(5)	医療安全対策・医療情報提供の推進	2,541万円
	⑯ 医療情報提供推進事業費 県民による医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関の医療機能情報を県民に提供する。	2,464万円
	○ その他 歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円
(6)	県立病院等の機能整備等に関する事業	144億4,157万円
	⑰ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	116億6,634万円
	⑱ 病院機構負担金（足柄上病院再整備工事基本設計分） 足柄上病院（足柄上郡松田町）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等の検討を進めることから、再整備事業に係る基本設計費の一部を負担する。	1,900万円
	一部⑲ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、筋電義手等のリハビリテーションロボットの相談や実証実験、訓練を行うとともに、新たに「筋電義手バンク（仮称）」を開設し、訓練用の筋電義手の購入や管理等を行う。	4,597万円
	○ その他 総合リハビリテーションセンター指定管理費など7事業	27億1,025万円
(7)	国民健康保険財政の強化等	701億2,588万円
	⑳ 国民健康保険事業会計の運営 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計の運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 6,979億3,899万円 （うち一般会計予算額 496億8,389万円）	496億8,389万円
	○ その他 国民健康保険基盤安定制度負担金など6事業	204億4,199万円
(8)	後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	909億6,932万円
	㉑ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 後期高齢者医療保険財政の安定的な運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行うとともに、基金の貸付け等を行う。	909億6,932万円
問合せ先		
【①～④、⑧～⑭、⑯】	健康医療局保健医療部	医療調整担当課長 市川 電話 045-285-0849
【⑤～⑦】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長 西海 電話 045-210-4742
【⑮】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長 小泉 電話 045-285-0227
【⑰～⑱】	健康医療局県立病院課	課長 鈴木 電話 045-210-5040
【⑳、㉑】	健康医療局保健医療部医療保険課	課長 津島 電話 045-210-4880

【主な取組】

2 地域における保健・医療体制の整備

(2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額： 48億4,996万円

【目的】

「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に推進する。また、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。
さらに、風しん予防接種の促進や地域医療体制の整備等を進め、感染症の発生情報の収集や必要な検査を実施するとともに、県民への啓発、広報活動を展開する。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1)	がん医療提供体制の充実	5億2,792万円
	① がん診療連携拠点病院機能強化事業費 がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。	1億1,699万円
	② がん対策推進事業費（一部） がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん情報提供支援事業等を行う。	169万円
	③ 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	1億7,439万円
	④ がん診療医科歯科連携推進事業費補助 がん患者の不安払しょくやQOLの低下を防ぐため、患者自身が医科歯科連携の重要性を理解できるよう、説明用リーフレットを作成し配付する。	49万円
	⑤ がん登録事業費 がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。	9,997万円
	⑥ 重粒子線治療支援事業費 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。	2,264万円
	○ その他 がんワクチン・免疫センター設置運営費など3事業	1億1,172万円
(2)	難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	40億9,494万円
ア	難治性疾患（難病）などに対する取組	36億5,301万円
	⑦ 難病患者医療費 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。	35億1,893万円
	⑧ アレルギー疾患対策事業費 アレルギー疾患対策の推進のため、診療連携体制や人材育成等の施策を検討する協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、普及啓発等を行う。	135万円
	○ その他 特定疾患患者医療費など3事業	1億3,273万円
イ	肝疾患対策などの推進	4億4,192万円
	⑨ 肝疾患患者医療費 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。	4億 707万円
	⑩ 角膜・臓器移植等推進事業費 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。	1,890万円
	⑪ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 骨髄提供による経済的負担を軽減するため、骨髄提供したドナー等に対して骨髄提供にかかる経費の一部を補助する。	280万円
	○ その他 肝疾患医療センター事業費など3事業	1,314万円

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(3)	感染症対策の推進	2億2,709万円
ア	風しんの撲滅に向けた取組 ～風しん撲滅作戦～	6,192万円
	⑫ 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助する。	4,353万円
	⑬ 風しん抗体検査事業費 予防接種が必要である者を効率的に抽出するため、無料の抗体検査を実施する。対象者は、妊娠を希望する女性やそのパートナー等のほか、抗体保有率の低い世代の男性とする。(国の補助制度の対象者を除く。)	1,658万円
	⑭ 風しん対策広報戦略事業費 風しんを流行させない、先天性風しん症候群を出さないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。	180万円
イ	新型インフルエンザ対策の取組	1,241万円
	⑮ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。	1,241万円
ウ	感染症対策の取組	1億3,793万円
	⑯ 感染症予測監視等事業費 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。	1,478万円
	⑰ 感染症患者入院医療費 感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。	4,762万円
	⑱ 感染症指定医療機関運営費補助 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。	7,238万円
	⑲ 予防接種再接種事業費補助 感染症の予防や、接種者の経済的負担の軽減のため、骨髄移植等を行った後の再接種に係る接種費用を助成する市町村に対して補助する。	314万円
エ	エイズ対策の取組	1,482万円
	⑳ エイズ対策推進事業費 エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。	1,482万円

問合せ先

【①～⑤、⑦、⑨～⑪】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長	下山田	電話	045-210-4772
【⑥】	健康医療局県立病院課	課長	鈴木	電話	045-210-5040
【⑧】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	柁	電話	045-210-4770
【⑫～⑳】	健康医療局医療危機対策本部室 感染症対策担当部長		本松	電話	045-285-0852

【主な取組】

3 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

予算額：77億 803万円

【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や再就業の促進など看護人材の確保とともに、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1) 看護師等の確保対策		67億8,602万円
ア 養成数等の拡充		47億4,952万円
① 保健福祉大学の運営等	保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、(大)神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	37億7,704万円
② 看護師等修学資金貸付事業費	看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億6,775万円
③ 看護師等養成所運営費補助	看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,917万円
○ その他 看護実習受入拡充事業費補助など4事業		3億1,554万円
イ 離職防止		19億6,204万円
④ 院内保育所支援事業	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億 299万円
⑤ 新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	9,800万円
⑥ 看護師等資質向上推進事業	看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。	524万円
○ その他 看護職員等処遇改善事業費補助		16億5,580万円
ウ 再就業の促進		4,825万円
⑦ ナースセンターの運営等	看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行うとともに、ナースセンターの利便性を向上する取組み等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。	4,825万円
エ 卒後教育の充実		2,620万円
⑧ 訪問看護推進支援事業	在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	2,550万円
⑨ 精神科看護職員研修事業費補助	良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2) 外国人看護師候補者の支援		731万円
⑩ E P A外国人看護師候補者の支援	経済連携協定(E P A)に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	731万円
(3) その他医療従事者の確保		187万円
⑪ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。	187万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(4)	福祉・介護人材の確保対策	9億1,280万円
	ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	7億4,829万円
	⑫ かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	2,752万円
	⑬ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。	6,690万円
一部 新	⑭ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金(1事業所100万円)を交付する。	5,861万円
	⑮ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定(EPA)に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	1億 345万円
	⑯ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	3,086万円
	⑰ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組み等に対して補助する。	880万円
	⑱ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を行うとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	9,878万円
	⑲ 介護人材参入促進事業費補助 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業費の一部を補助する。また、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業費の一部を補助する。	4,453万円
新	⑳ 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 失業者等に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務を遂行する上で必要となる知識・技術などの習得を支援することにより、求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保を図る。	1億5,200万円
	○ その他 介護事業経営マネジメント支援事業費など9事業	1億5,681万円
	イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上	1億6,451万円
	㉑ 介護職員研修受講促進支援事業費補助 介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。	1,971万円
一部 新	㉒ 介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会を行うなど、職員が円滑に職務に取り組むことができるよう支援する。	1,928万円
	○ その他 介護支援専門員研修事業費など6事業	1億2,551万円
	合 計	77億 803万円

問合せ先

【①～⑧、⑩、⑪】 健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長 西海 電話 045-210-4742
【⑨】 健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 小泉 電話 045-285-0227
【⑫～⑲】 福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 垣中 電話 045-210-4740

【主な取組】

4 大規模な災害への対応力の強化

予算額：12億9,709万円

【目的】

大規模災害時における迅速かつ効率的な保健医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制を整備する。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	11億7,630万円
ア	建築物などの耐震化の推進	11億7,630万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業に対して補助する。	11億7,630万円
(2)	災害時医療救護体制の充実	1億2,079万円
ア	災害時医療救護体制の整備	1億2,079万円
	② 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立する。	819万円
	③ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 大規模災害時の市町村の活動を支援するため、医薬品供給体制及び薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応するワクチン等の速やかな供給体制を整備する。	375万円
	④ 医療施設耐震化整備費補助 大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。	1億 503万円
	⑤ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	380万円

問合せ先

【①】	健康医療局生活衛生部生活衛生課	課長	土肥	電話	045-210-4930
【②】 【⑤】	健康医療局医療危機対策本部室	災害医療担当課長	山田	電話	045-285-0656
【③】	健康医療局生活衛生部薬務課	課長	小笠原	電話	045-210-4960
【④】	健康医療局保健医療部医療課	医療調整担当課長	市川	電話	045-285-0849

【主な取組】

5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,390万円

【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組	2,390万円
ア	組織犯罪対策の推進	2,390万円
	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制のもと、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発や検査分析を行う。	1,966万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。	162万円
	③ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	261万円

問合せ先

健康医療局生活衛生部薬務課 課長 小笠原 電話 045-210-4960

【主な取組】

6 生活の安心の確保

予算額：2億2,202万円

【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組みを推進する。また、かながわペットのいのち基金を活用し、犬猫等の治療、馴化、譲渡機会の拡大及び多頭飼育対策の充実強化を図り、「ペットのいのちも輝く神奈川」を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1) 食の安全・安心の確保		9,219万円
ア 食の安全・安心の確保に向けた取組		9,219万円
① 食の安全・安心確保事業費	県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づき設置している審議会の運営や、指針に基づく事業の円滑な実施を図る。	153万円
② 新規規制動物用医薬品検査事業費	県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。	1,285万円
③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費	食品検査に必要なGLP（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。	2,946万円
○ その他 食中毒対策事業費など11事業		4,833万円
(2) 安全で衛生的な生活環境の確保		1億2,983万円
ア 動物愛護管理の推進		1億2,909万円
④ 動物愛護推進事業費	動物愛護の取組を推進するため、ペットショップを通じた新たな飼い主への終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援をするとともに、災害時対応に係る動物用ケージの整備等を行う。	69万円
⑤ 動物愛護ボランティア活動費補助	動物愛護センター（平塚市土屋）への動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	448万円
⑥ かながわペットのいのち基金積立金	保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。	3,508万円
⑦ かながわペットのいのち基金推進事業費	かながわペットのいのち基金を活用して、県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、治療及び馴化の充実、譲渡機会の拡大などの取組を行う。	2,685万円
⑧ 多頭飼育対策	多頭飼育崩壊を防ぐために、多頭飼育者に対する見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を実施する。また、多頭飼育崩壊が発生してしまった場合の対策の充実を図り、ペットのいのちも輝く神奈川を目指す。	1,663万円
○ その他 動物保護事業費など2事業		4,535万円
イ 安全できれい、快適に過ごせる海水浴場の推進		74万円
⑨ 海水浴場対策事業費	より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、喫煙場所以外での喫煙禁止について普及啓発を行う。	74万円

問合せ先

健康医療局生活衛生部生活衛生課 課長 土肥 電話 045-210-4930

【主な事業】

1 ① 新 病院機構負担金（足柄上病院再整備工事基本設計分）

1 目的

県立足柄上病院は、これまで、県西地域に位置する中核的総合病院として、高度専門医療、救急医療、災害時医療、感染症医療などを担ってきた。

県西地域は、神奈川県内でも特に高齢化の著しい地域であることから、地域医療構想を実現するにあたり、高齢者に対する回復期医療を充実させ、地域包括ケアシステムを構築する必要があるほか、災害拠点病院としての災害時の対応力強化や、新たな感染症への対応に今まで以上に取り組む必要がある。

しかし、病院施設の老朽化が進み、特に2号館は築後60年を経過するなど、想定されている新たな医療課題への対応が難しくなっている。

そこで、こうした課題に的確に対応し、今後も県西地域の基幹病院の一つとして県民へ適時適切に医療を提供していくため、県立病院機構が2号館の建替えを含め、必要な整備を行うことを検討しており、その費用の一部を負担する。

2 予算額 1,900万円

3 事業内容

再整備事業に係る基本設計の実施

- ・ 足柄上病院の再整備事業に関し、令和4年度に県立病院機構が実施する基本設計について、その一部を負担する。



問合せ先

健康医療局県立病院課 課長 鈴木 電話 045-210-5040

【主な事業】

2 地域医療介護総合確保基金事業

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した基金を活用し、県が作成する計画に基づき事業を実施する。

2 予算額 172億 675万円（うち基金活用額 144億5,260万円）

3 主な事業内容

【医療分】

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	病床の機能分化・連携に関する事業	15億2,757万円
	① 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億4,613万円
	② 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	1億7,439万円
	○ その他 地域医療構想普及事業費など3事業	3億704万円
(2)	在宅医療の推進に関する事業	2億4,970万円
	③ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,752万円
	④ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や、在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,539万円
	⑤ 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助 在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助する。	3,107万円
	○ その他 訪問看護推進支援事業費など7事業	5,571万円
(3)	医療従事者の確保に関する事業	42億3,245万円 (17億147万円)
	⑥ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,917万円
	⑦ 医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目の医師や看護師、理学療法士等を目指す学生に対し、修学資金を貸し付ける。	2億9,976万円 (1億8,449万円)
	⑧ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億299万円 (1億9,494万円)
	○ その他 小児救急病院群輪番制運営費補助など21事業	32億4,052万円 (8億3,285万円)
(4)	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	7,980万円
	⑨ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に対して補助する。	7,980万円
	小 計	60億8,953万円 (35億5,855万円)

【介護分】

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(5)	介護施設等の整備に関する事業	75億9,236万円
⑩	地域密着型サービス施設等整備費補助 市町村で提供される地域密着型サービスの強化等を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に加え、介護職員の宿舍の整備等に対して補助する。	13億8,988万円
⑪	高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用等に対して補助する。	4億8,588万円
⑫	施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用等に対して補助するとともに、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入費用等に対して補助する。	53億8,753万円
⑬	定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。	3億2,906万円
(6)	介護従事者の確保等に関する事業	16億 482万円 (13億8,305万円)
一部 新	⑭ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金(1事業所100万円)を交付する。	5,861万円 (5,782万円)
	⑮ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を図るとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	9,878万円
新	⑯ 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 失業者等に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務を遂行する上で必要となる知識・技術などの習得を支援することにより、求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保を図る。	1億5,200万円
	⑰ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入を支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組み等に対して補助する。	880万円
	⑱ 地域包括ケア推進事業費 地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。	644万円
	⑲ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。	6億4,276万円
	○ その他 生活支援コーディネーター養成研修事業費など31事業	6億3,741万円 (4億1,643万円)
(参考)	新型コロナウイルス感染症対策関係事業	19億2,003万円 (19億1,863万円)
	小 計	111億1,722万円 (108億9,404万円)

※ 予算額と基金活用額に差があるときは基金活用額をカッコ書きで記載

問合せ先			
【①、③～⑤】	健康医療局保健医療部医療課 医療調整担当課長	市川	電話 045-285-0849
【②】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課 課長	下山田	電話 045-210-4772
【⑥～⑨】	健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長	西海	電話 045-210-4742
【⑩～⑬、⑱、⑲】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長	山本	電話 045-210-4830
【⑭～⑰】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長	垣中	電話 045-210-4740

【参考】 介護・医療・児童関係費

No.①～⑯:健康医療局所管
No.17～59:福祉子どもみらい局所管

(単位:千円)

No	事業名	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
①	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	17,095,784	16,704,377	391,407	102.3%
②	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	7,105,246	6,682,453	422,793	106.3%
③	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	41,825,826	39,639,676	2,186,150	105.5%
④	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3,308,469	3,592,160	△283,691	92.1%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	752,823	775,977	△23,154	97.0%
1	国民健康保険 計	70,088,148	67,394,643	2,693,505	104.0%
⑥	後期高齢者医療定率負担金	71,562,112	70,867,174	694,938	101.0%
⑦	後期高齢者医療高額医療費負担金	5,428,236	4,960,887	467,349	109.4%
⑧	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	12,978,980	12,020,788	958,192	108.0%
⑨	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	8,449	1,000	7,449	844.9%
⑩	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	-	-	-	-
⑪	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※1	1,000,000	-	1,000,000	皆増
⑫	結核一般患者医療費	5,777	6,536	△759	88.4%
⑬	結核児童療育医療費	-	302	△302	0.0%
⑭	感染症患者入院医療費	47,628	54,387	△6,759	87.6%
⑮	精神障害措置患者医療費	246,998	220,203	26,795	112.2%
⑯	難病患者医療費	3,518,932	3,649,257	△130,325	96.4%
17	被爆者医療援護事業費	1,394,452	1,418,298	△23,846	98.3%
18	未熟児等養育医療費	96,500	102,427	△5,927	94.2%
2	医療費 計	96,288,064	93,301,259	2,986,805	103.2%
19	介護給付費負担金	100,226,295	95,903,000	4,323,295	104.5%
20	地域支援事業費交付金	5,755,563	5,445,612	309,951	105.7%
21	低所得者保険料軽減県負担金	2,176,935	2,172,807	4,128	100.2%
3	高齢者福祉 計	108,158,793	103,521,419	4,637,374	104.5%
22	児童扶養手当給付費	892,918	878,254	14,664	101.7%
23	児童保護措置費	4,126,850	4,046,868	79,982	102.0%
24	児童手当負担金	18,981,289	19,488,382	△507,093	97.4%
25	母子生活支援施設等保護費負担金	14,917	15,015	△98	99.3%
26	育成医療費負担金	10,724	10,724	-	100.0%
27	小児慢性特定疾病医療費	500,719	499,091	1,628	100.3%
28	保育所給付費負担金	35,803,954	32,868,155	2,935,799	108.9%
29	幼稚園給付費負担金	5,824,059	6,058,447	△234,388	96.1%
30	認定こども園給付費負担金	9,990,424	9,372,887	617,537	106.6%
31	小規模保育給付費負担金	3,999,327	3,690,250	309,077	108.4%
32	家庭的保育給付費負担金	219,215	205,740	13,475	106.5%
33	居宅訪問型保育給付費負担金	1,672	1,683	△11	99.3%
34	事業所内保育給付費負担金	120,493	110,155	10,338	109.4%
35	私設保育施設等利用給付費負担金	1,170,310	991,222	179,088	118.1%
36	私立幼稚園利用給付費負担金	4,725,016	5,367,310	△642,294	88.0%
37	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	23,898	24,322	△424	98.3%
4	児童福祉 計	86,405,785	83,628,505	2,777,280	103.3%
38	在宅重度障害者等手当支給費	588,660	583,320	5,340	100.9%
39	特別障害者手当等給付費	64,930	66,289	△1,359	97.9%
40	心身障害者扶養共済制度実施費	328,807	327,742	1,065	100.3%

No	事業名	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
41	障害福祉サービス費等負担金	39,693,767	37,199,359	2,494,408	106.7%
42	障害者療養介護医療費負担金	220,810	213,611	7,199	103.4%
43	障害者補装具購入等負担金	525,374	484,886	40,488	108.4%
44	相談支援給付費等負担金	524,787	444,095	80,692	118.2%
45	障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	2,341,142	2,595,502	△254,360	90.2%
46	障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	5,304,222	5,268,599	35,623	100.7%
47	障害児通所給付費負担金	11,972,080	10,311,166	1,660,914	116.1%
48	障害児施設等措置費	831,154	818,665	12,489	101.5%
49	障害児入所給付費	430,335	407,358	22,977	105.6%
5 障害福祉 計		62,826,068	58,720,592	4,105,476	107.0%
50	生活保護就労自立給付金	2,254	2,663	△409	84.6%
51	生活保護扶助費	6,753,544	6,283,014	470,530	107.5%
52	生活保護扶助費市分県負担金	1,603,197	1,545,615	57,582	103.7%
53	中国残留邦人生活支援給付費	4,166	4,169	△3	99.9%
54	住居確保給付金支給費	33,700	36,974	△3,274	91.1%
55	被爆者等健康診断事業費	26,540	27,224	△684	97.5%
56	進学準備給付金	3,440	2,800	640	122.9%
57	さつき寮指定管理費（法令義務分）	115,073	103,674	11,399	111.0%
58	かいた婦人の村入所者処遇委託費	14,451	13,302	1,149	108.6%
59	女性相談所一時保護所運営費	9,647	9,647	-	100.0%
6 その他福祉 計		8,566,012	8,029,082	536,930	106.7%
合計		432,332,870	414,595,500	17,737,370	104.3%
No. ①～No. ⑯ 健康医療局所管分 計		164,885,260	159,175,177	5,710,083	103.6%
No. 17～No. 59 福祉子どもみらい局所管分 計		267,447,610	255,420,323	12,027,287	104.7%

※1 令和3年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,739,673千円）

